稲荷山支援学校給食等調理業務委託契約書（案）

長野県稲荷山養護学校長　倉島　さつき（以下「委託者」という。）と、

（以下「受託者」という。）と、

（以下「代行者」という。）は、長野県稲荷山支援学校給食等調理業務について、次のとおり委託契約を締結する。

（総則）

第１条　委託者、受託者及び代行者は、関係法令を遵守し、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

２　受託者及び代行者は、この契約の履行に際して知り得た秘密及び一般に公表されていない事項について他人に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

（委託業務名）

第２条　委託する業務名は、長野県稲荷山支援学校給食等調理業務という。

（委託業務の範囲及び内容）

第３条　この契約に基づく委託業務の範囲及び内容は、学校給食等調理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。

２　委託者及び受託者の業務分担区分は、仕様書に定めるとおりとする。

３　受託者は、仕様書等に定めのない細部の事項については、委託者の指示を受けるものとする。

（履行期間）

第４条　委託業務の委託期間は、令和８年４月１日から令和11年３月３１日までとする。

（受託管理責任者及び業務責任者）

第５条　受託者は、委託業務の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を受託管理責任者及び業務責任者として選任しなければならない。

２　受託管理責任者は、委託業務の総括責任者であり、調理従事者の人事管理、委託者との連絡調整等の任にあたるものとする。

３　業務責任者は、現場の業務実施の責任者であり、委託業務の適正で円滑な遂行及び管理に努めるとともに、委託者の連絡等を受け、調理従事者の日常業務の指示指導監督の任にあたるものとする。

（従業員の管理）

第６条　受託者は、従業員に対する労働基準法等の法令上の責任をすべて負い、従業員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び秩序規律の維持等について責任をもって労働管理するものとする。

なお、従業員の不適切な行為等により、委託者が学校経営管理上適当でないと認める場合は、受託者に対し速やかに改善するよう求めることができるものとする。

２　受託者は、仕様書に基づき委託業務に必要な従業員を確保しなければならない。

３　受託者は、契約締結後すみやかに従業員名簿を提出するものとし、提出後、やむなく従業員を変更するときは、業務の質の低下を招かないよう配慮するととともに、その都度名簿を提出するものとする。

（施設及び設備器具の保守）

第７条　委託者は、委託業務の実施に必要な施設及び設備器具（以下「施設等」という。）を受託者に使用させるものとする。受託者は、施設等を業務に関する用途以外の目的に使用してはならない。

２　受託者は、施設等については善良な管理者の注意をもって管理し、事故が発生した場合は委託者に速やかに報告し、指示を受けるものとする。

３　受託者は、その責に帰すべき事由により、施設等に修理等の必要が生じたときは、委託者の許可を得て代品を納入し、又は修理その他現状回復に必要な費用を負担するものとする。

４　受託者は、委託業務が完了したときは、施設等を委託者に返還しなければならない。この場合、委託者は受託者の立会いの上で施設等の検査を行うものとする。

（従業員の賠償責任）

第８条　受託者の従業員がこの契約に基づく業務中、故意又は過失により委託者又は児童・生徒・教職員及び第三者に損害を与えたときは、受託者は一切の賠償責任を負うものとする。

ただし、委託者がやむを得ないと認めた場合はこの限りでない。

（経費の負担区分）

第９条　委託業務にかかる経費の負担区分は、別紙３に定めるとおりとする。

２　受託者は、使用する電気、水道、ガス等について極力節約し、効率的な使用に努めるものとする。

（委託料）

第10条　委託者が受託者に支払う委託料は、年額　　　　　　　　　　　　円とする。

　　　　　うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　　　　　　　　円

　　　　　(注)　「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82および第72条の83の規定により算出したもので、委託料に110分の10を乗じて得た額である。

２　支払いは、総額を12等分し毎月支払うものとする。なお、各月の金額に１円未満の端数がでる場合は、切り捨てた額で請求し、３月の請求時に調整するものとする。

３　受託者は、毎月の業務終了後、委託者に対して当該月の請求書及び仕様書第９第８項の(カ)に定める業務報告書（以下「業務報告書」という。）を提出するものとし、委託者はこの請求書及び業務報告書を受理した日から30日以内に委託料を支払うものとする。

（契約保証金）

第11条　契約保証金は、金　　　　　　　円とし、財務規則第143条第３号の規定によりその納付は免除する。

２　受託者は、この契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

|  |
| --- |
| （免除しない場合）  第11条　受託者は、契約保証金　　　　円をこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。  ２　委託者は、第４条に規定する委託期間満了時の検査に合格し、業務報告書の引渡しを受けた後、速やかに契約保証金を返還するものとする。  ３　契約保証金には、利子を付さないものとする。 |

（検査）

第12条　受託者は、調理業務実施後、その都度、委託者の検査を受けるものとする。検査の結果、不合格となった部分については、受託者は直ちに無償で手直し等の業務を行うものとする。

（受託者側の事故の責任）

第13条　この契約に基づく作業中受託者の側に生じた事故に対しては、委託者は何らの責任を負わないものとする。

（契約解除等）

第14条　委託者又は受託者は、契約期間中に本契約を解除し、又は契約の一部を変更しようとするときは、相手方に申し出て協議するものとする。ただし、次の各項に該当した場合は、委託者は受託者に弁明の機会を与えた後、期間を定めて本契約を解除することができる。

（１）　受託者の委託業務の遂行が、委託者の学校経営管理上に支障をきたす恐れがあると委託者が認めたとき。

（２）　受託者が第６条第１項、なお書きに規定する改善が認められないとき。

（３）　受託者が故意又は過失により委託者に損害を与え、委託者がこの契約の存続を不適当と認めたとき。

（４）　受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる

者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受け

たとき。

（５）　受託者がこの契約を履行しないとき、又はこの契約に違反したとき。

（６）　受託者が行政上の処分を受けたとき。

（７）　前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

（８）　受託者の弁明の期日に受託者又はその代理人が出席しなかったとき。

（談合その他の不正行為による解除）

第14条の２　委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

（１）　公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第７条第１項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第７条の２第１項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

　（２）　受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の６又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

（再委託契約に関する契約解除）

第14条の３　委託者は、この契約の受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

２　委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

（代行業務に関する契約解除）

第14条の４　委託者は、この契約の代行者が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けたとき、受託者に対して代行業務の解除を求めることができる。

２　委託者は受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

（歳出予算に計上されない場合の解除）

第14条の５　委託者は、委託者の歳出予算において、この契約に係る予算が計上されない場合は、この契約を解除するものとする。

２　受託者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受託者に損害が生じたときは、委託者にその損害を請求することができる。

（債務不履行の損害賠償）

第15条　受託者は、その責に帰すべき事由により、第４条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第１10条第３項及び仕様書に規定する期限までに業務報告書を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は業務報告書を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5％の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

２　委託者はその責に帰すべき事由により、第10条第３項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5％の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

３　受託者は、第14条及び第14条の４の規定により契約が解除されたときは、第11条第１項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

４　受託者は、第１項及び前項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

（賠償の予約）

第16条　受託者は、第14条の２の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の２倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第14条の２第１号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第２条第９項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第６項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

２　前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（権利義務の譲渡、承継）

第17条　受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでない。

（再委託の禁止）

第18条　受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでない。

（契約の変更）

第 19条　委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

２　前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

３　委託者は、第１項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（事情変更による契約の変更）

第 19条の２　委託者と受託者は、この契約の締結後において、市場価格の変動等により契約内容が著しく不適当となったときは、この契約に定めるところを変更するため、協議することができる。

２　前項の場合、委託者と受託者が協議の上、必要があると認めるときは、契約内容を変更することができるものとする。

（公的物無断使用及び工作の禁止）

第20条　受託者は、貸与品を除く委託者の所有する一切の土地、建物、構築物、器具類、消

耗品等を無断で使用及び工作してはならない。ただし、委託者の承認のある場合はこの限りでない。

（明け渡し義務）

第21条　受託者は本契約の終了とともに使用する施設・設備器具等を現状に復し、直ちに明け渡さなければならない。

２　前項の場合において建物内の受託者の所有物を委託者の指定期日までに撤去しないときは、委託者は任意にこれを処分することができる。

３　受託者は、委託者に対し、明け渡しに際して造作料、立退料、損害料等金品その他の請求を行わないものとする。

（業務の代行）

第22条　受託者は、労働争議、業務停止等の事情により委託業務の全部又は一部が履行が困難となった場合の保証のため、あらかじめ代行者を定めるものとする。

２　代行者の業務の代行は、受託者の申し出により委託者がその必要性を認めた場合において、本契約に基づく業務を履行するものとする。

３　代行者は、前項の規定により業務を代行する場合は、本契約条項等を遵守するとともにこの場合においても、受託者の本契約上の義務は免責されるものではない。

（暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務）

第23条　受託者は、当該契約に係る業務遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に届け出なければならない。

（疑義の解決）

第24条　この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義を生じたときは、委託者と受託者及び代行者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書３通を作成し、委託者受託者二者記名押印のうえ各自その１通を保有するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　委託者　　長野県千曲市大字野高場１７９５番地

長野県稲荷山養護学校

校長　　倉島　さつき

　　　　　　　　　　　　　　　受託者

　　　　　　　　　　　　　　　代行者